jp2001342164/pn

ANSWER 1 OF 1 JAPIO (C) 2003 JPO on STN

2001-342164 ACCESSION NUMBER: JAPIO

METHOD FOR PRODUCING ALDEHYDE TITLE:

UEDA AKIO; FUJITA YUICHI; KAWASAKI HIROTAKA INVENTOR:

MITSUBISHI CHEMICALS CORP PATENT ASSIGNEE(S):

PATENT INFORMATION:

PATENT NO KIND DATE ERA MAIN IPC _____ ***JP 2001342164*** A 20011211 Heisei C07C045-82

APPLICATION INFORMATION

STN FORMAT: JP 2001-64881 20010308 ORIGINAL: JP2001064881 Heisei PRIORITY APPLN. INFO.: JP 2000-94718 20000330

SOURCE: PATENT ABSTRACTS OF JAPAN (CD-ROM), Unexamined

Applications, Vol. 2001

INT. PATENT CLASSIF.:

C07C045-82 MATN:

C07C045-50; C07C047-02 SECONDARY:

ADDITIONAL: C07B061-00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To suppress the decomposition of a phosphite ligand in the hydroformylation process of an olefin by using a rhodium phosphite complex catalyst.

SOLUTION: A method for producing aldehyde is carried out as follows. In a continuous hydroformylation reaction comprising continuously reacting an olefinic unsaturated compound with carbon monoxide and hydrogen in the presence of a rhodium phosphite complex catalyst and collecting at least one component from the reaction products, at least a part of the product of aldehyde and water are taken out from the region of a hydroformylation reaction zone as a mixed vapor stream, and at least a part of the taken out mixed vapor is supplied to a reaction region other than the region of the hydroformylation reaction zone in vapor as it is or in condensed liquid after cooling.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-342164 (P2001-342164A)

(43)公開日 平成13年12月11日(2001.12.11)

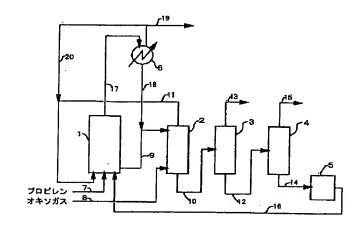
(51) Int.Cl. ⁷		F I	テーマコード(参考)	
C 0 7 C 45/82		C 0 7 C 45/82		
45/50		45/50		
47/02		47/02		
// C 0 7 B 61/00	3 0 0	C 0 7 B 61/00 3 0	0	
		審査請求 未請求 請求項の数	7 OL (全 9 頁)	
(21) 出願番号	特願2001-64881(P2001-64881)	(71) 出願人 000005968		
		三菱化学株式会社		
(22)出顧日	平成13年3月8日(2001.3.8)	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号		
		(72)発明者 植田 章夫		
(31)優先権主張番号	特願2000-94718 (P2000-94718)	岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学		
(32)優先日	平成12年3月30日(2000.3.30)	株式会社水島事業所内		
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 藤田 裕一	•	
		岡山県倉敷市潮通三	丁目10番地 三菱化学	
		株式会社水島事業所		
		(72)発明者 川崎 弘貴	•	
		岡山県倉敷市潮通三	「目10番地 三菱化学	
	·	株式会社水島事業所		
		(74)代理人 100103997	•	
		弁理士 長谷川 噶	īl .	

(54) 【発明の名称】 アルデヒド類の製造方法

(57) 【要約】

【課題】ロジウムーホスファイト系錯体触媒を用いるオレフィンのヒドロホルミル化プロセスにおけるホスファイト配位子の分解を抑制する。

【解決手段】ロジウムーホスファイト系錯体触媒の存在下、オレフィン系不飽和化合物と一酸化炭素及び水素を連続的に反応させ、反応生成物から少なくとも一つの成分を分離する連続ヒドロホルミル化反応において、ヒドロホルミル化反応帯域よりアルデヒド生成物の少なくとも一部と水とを混合蒸気流として抜き出し、その少なくとも一部を蒸気のまま又は冷却して凝縮液として、反応帯域以外の反応領域に供給することを特徴とするアルデヒドの製造方法。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ロジウムーホスファイト系錯体触媒の存 在下、オレフィン系不飽和化合物と一酸化炭素及び水素 とを連続的に反応させ、反応生成物から、少なくとも1 つの成分を連続的に分離する連続ヒドロホルミル化反応 プロセスにおいて、ヒドロホルミル化反応帯域よりアル デヒド生成物の少なくとも一部と水とを混合蒸気流とし て抜き出し、その少なくとも一部を蒸気のまま又は冷却 して凝縮液として、反応帯域以外の反応領域に供給する ことを特徴とするアルデヒド類の製造方法。

1

【請求項2】 連続ヒドロホルミル化反応プロセスが、 ヒドロホルミル化反応器から抜き出した少なくとも触媒 及びアルデヒド生成物を含む反応液を、触媒分離工程に 供給し、生成アルデヒドを分離した後、反応媒体として 反応器に循環させる液循環ヒドロホルミル化反応プロセ スであることを特徴とする請求項1記載のアルデヒド類 の製造方法。

【請求項3】 ロジウムーホスファイト系錯体触媒の存 在下、オレフィン系不飽和化合物と一酸化炭素及び水素 とを連続的にヒドロホルミル化反応させることにより得 20 られる、少なくとも触媒及びアルデヒド生成物を含む反 応生成物を反応器より抜き出し、向流接触塔にて原料ガ スと向流接触させて未反応オレフィンを回収した後、気 液分離し、液相は触媒分離工程にて生成アルデヒドを分 離回収した後、反応媒体として反応器に循環させる液循 環ヒドロホルミル化プロセスであって、ヒドロホルミル 化反応帯域よりアルデヒド生成物の少なくとも一部と水 とを混合蒸気流として抜き出し、その少なくとも一部を 蒸気のまま又は冷却して凝縮液として反応帯域以外の反 応領域に供給することを特徴とするアルデヒド類の製造 30 方法。

【請求項4】 ロジウムーホスファイト系錯体触媒の存 在下、オレフィン系不飽和化合物と一酸化炭素及び水素 とを連続的にヒドロホルミル化反応させることにより得 られる、少なくとも触媒及びアルデヒド生成物を含む反 応生成物を反応器より抜き出し、気液分離し、液相は触 媒分離工程に供給して生成アルデヒドを分離した後反応 媒体として反応器に循環し、分離した生成アルデヒドは 向流接触塔にて原料ガスと向流接触させて未反応オレフ ィンを回収する液循環ヒドロホルミル化プロセスであつ 40 て、ヒドロホルミル化反応帯域よりアルデヒド生成物の 少なくとも一部と水とを混合蒸気流として抜き出し、そ の少なくとも一部を蒸気のまま又は冷却して凝縮液とし て反応帯域以外の反応領域に供給することを特徴とする アルデヒド類の製造方法。

【請求項5】 反応帯域より抜き出された混合蒸気又は これを冷却した凝縮液の供給先が、未反応オレフィン回 収工程であることを特徴とする請求項1乃至3の何れか に記載のアルデヒド類の製造方法。

【請求項6】 反応帯域より抜き出された混合蒸気又は 50 ファイト配位子及びポリホスファイト配位子(特開平5-

これを冷却した凝縮液の供給先が、触媒分離工程である ことを特徴とする請求項1乃至4の何れかに記載のアル デヒド類の製造方法。

【請求項7】 オレフィン系不飽和化合物がプロピレン であることを特徴とする請求項1乃至6の何れかに記載 のアルデヒド類の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ロジウムーホスフ 10 ァイト系錯体触媒の存在下に、オレフィン系不飽和化合 物をヒドロホルミル化反応させてアルデヒド類を製造す る方法に関する。

[0002]

【従来の技術】第VIII族金属錯体触媒の存在下に、オレ フィン系不飽和化合物を一酸化炭素及び水素でヒドロホ ルミル化することによりアルデヒド類を製造するプロセ スは広範に工業化されている。このヒドロホルミル化反 応における触媒としては、ロジウム等の第VIII族金属を 3 価のリンの化合物のような配位子で修飾した錯体触媒 が用いられており、ヒドロホルミル化反応の活性や選択 性を向上させるために、種々の配位子についての研究が なされている。例えば、特公昭45-10730号には、トリア リールホスフィンやトリアリールホスファイト等の3価 リン配位子で修飾されたロジウム触媒が有効であること が開示されている。なかでも、ホスファイト配位子で修 飾された触媒は、ヒドロホルミル化反応において高い活 性と選択性を示すことが知られている。しかしながら、 特開昭59-51229号に開示されているように、トリフェニ ルホスファイト等のホスファイト配位子では、ヒドロホ ルミル化反応系中で配位子が比較的速やかに分解し、そ れに伴い触媒活性が低下することが知られており、ホス ファイト配位子を連続的に補給することが必要である。 したがって、単に触媒の活性及び選択性を改良するため だけではなく、ホスファイト配位子の減損による触媒活 性の低下を小さくするために、各種のホスファイト配位 子が提案されている。

【0003】例えば、橋頭部にリン原子を含有する環式 ホスファイト配位子(特開昭59-51228号及び特開昭59-5 1230号)、ベンゼン環の特定部位に置換基を有するトリ アリールホスファイト配位子 (特開昭57-123134号)、 ナフチル環の特定部位に置換基を有するトリアリールホ スファイト配位子(特開平4-288033)、分子内にリン原 子を含む環状構造を有するジオルガノホスファイト配位 子 (特表昭61-501268号) が提案されている。更に、ビ スホスファイト配位子及びポリホスファイト配位子の例 としては、ジオルガノホスファイト配位子(特開昭62-1 16535号及び特開昭62-116587号)、環状構造を有するビ スホスファイト配位子 (特開平4-290551号) を用いる方 法、また、本出願人による環状構造を有しないビスホス

178779号)を用いる方法も知られている。このようにホスファイト配位子は、ヒドロホルミル化反応において高い活性及び優れた選択性を示すにもかかわらず、工業的に有利にアルデヒド類を製造するためには、前述したようなホスファイト配位子自体の安定性が問題であり、このようなホスファイト配位子の急速な分解は、単に触媒の活性や安定性に悪影響を与えるのみならず、新たなホスファイト配位子を連続的に追加しなければならないという問題があった。

【0004】前記した特開昭59-51229号の他に、例えば 10 特表61-501268号には、トリフェニルホスファイトがロ ジウムの非存在下においても室温下でアルデヒドと速や かに反応することが記載されている。トリオルガノホス ファイトを用いることの欠点は、ホスファイトがアルデ ヒドと反応する親和力が非常に高いことによるものと考 えられ、その反応により得られる生成物は容易に加水分 解して、対応するヒドロキシアルキルホスホン酸になる ことが示されている。また、ジオルガノホスファイトに おいても生成速度は遅いものの同様の酸副生物が生成す ることが示されている。このようなヒドロキシアルキル 20 ・ホスホン酸は、自己触媒プロセスにより生成し、特にホ スファイト配位子とアルデヒド生成物との接触が長期に わたる連続的な触媒再循環プロセスにおいて生成しやす くなる。このヒドロキシアルキルホスホン酸は、通常の 液体ヒドロホルミル化反応媒質に不溶性であるため、急 速に蓄積されてゼラチン状副生物が沈殿し、連続的なヒ ドロホルミル化反応の循環管路を閉塞又は汚染する恐れ がある。かかる沈殿物を任意の適当な方法、例えば重炭 酸ナトリウム等の弱塩基による酸の抽出等の方法によっ て除去するためには、定期的にプロセスの運転を停止又 30 は休止することが必要であった。これらの現象は、従来 工業的に用いられているトリフェニルホスフィン等のホ スフィン系配位子においてはみられない、ホスファイト 系配位子独自の特徴と言える。

【0005】これらの安定性の問題に対する解決方法と して、例えば特開昭60-156636号には、ホスファイト配 位子の分解によって生成する酸性物質を中和するため に、3級アミンを添加する方法が開示されている。また 前記特表昭61-501268号には、弱塩基性アニオン交換樹 脂で処理することにより分解を最小限に抑える方法が開 40 示されている。更に、特公平5-48215号には、特定の極 性官能基を有する有機重合体の存在下に蒸留を行うこと により、ロジウムのメタル化が抑制されることが開示さ れており、また、ロジウムーホスファイト系錯体触媒を 含有する生成物溶液からアルデヒド生成物を蒸留分離す ることは、150℃未満、好ましくは140℃未満の温度で実 施するのがよいことが開示されている。特開平6-199729 号にはエポキシドを添加することにより分解に対して安 定化する方法が開示されている。特開平6-1997289号に は所定のロジウムービスホスファイト複合触媒の触媒活 50

性増進用添加剤として添加水、弱酸性添加剤、或いは添 加水及び弱酸性添加剤を用いる方法が開示されている。 また、特開平8-165266には、アルデヒド生成物を含む反 応生成液から分離操作によって一酸化炭素、水素、未反 応オレフィン系不飽和化合物、アルデヒド生成物、溶 媒、中沸点副生物及び高沸点副生物から選ばれる少なく とも1つの成分を分離するにあたり、分離操作における 温度と滞留時間とから得られるパラメータがある規定範 囲内で行われることによりホスファイト配位子の減損や 副生物の生成を効果的に抑制する方法が開示されてい る。また、上記分離操作が水蒸気蒸留であり、その分離 操作における水蒸気蒸留温度と滞留時間と水蒸気分率と から得られるパラメータがある規定範囲内で行われるこ とにより、配位子の分解が抑制されることが開示されて いる。このように、従来技術においては何らかの添加物 質や後処理方法を必要としたり、分離工程における操作 条件を規定したりするものがあるが、本質的にホスファ イト配位子の分解を抑制するプロセスを提供するもので はなかった。

【0006】一部のビスホスファイト配位子触媒につい ては上記特開平6-1997289号において水の添加により触 媒活性増進の効果のあることが示されているが、一般的 には特表61-501268号に示されるトリフェニルホスファ イトのように、水の存在により配位子の分解生成物の更 なる分解が進行することが知られている。しかしなが ら、一般的にヒドロホルミル化反応帯域には、多少なり とも水分が存在する。これは、反応帯域においてヒドロ ホルミル化反応の副反応として縮合脱水反応が起こって 水が副生するほか、原料である水素及び一酸化炭素の混 合ガス(これを、オキソガスと呼ぶ)と共に同伴されて ヒドロホルミル化反応帯域に持ち込まれる水分も無視で きない。オキソガス中の同伴水分濃度は、オキソガス製 造プロセスの種類や操作条件により異なる。例えば、メ タンやナフサを二酸化炭素、水蒸気等と共に、約800 ℃の高温で水蒸気改質反応及び水性ガス反応させて、あ るいは部分酸化反応させて、水素、一酸化炭素、二酸化 炭素、水蒸気等からなる分解ガスを得、次にこの分解ガ スを吸収塔に導きアルカノールアミンや熱炭酸カリウム 水溶液により二酸化炭素の吸収除去(これを脱炭酸工程 と呼ぶ)を行うことにより精製されたオキソガスを得る 場合には、得られる精製オキソガスは脱炭酸工程におけ る吸収塔操作圧力、温度条件下での飽和水蒸気を含むの で、後工程で圧縮・冷却凝縮にて水分を大部分除去した としても、通常0.2~0.7vol%の水分を水蒸気として含 有し、この水分が、ヒドロホルミル化反応帯域に持ち込 まれる。また、触媒の分離・回収工程で水洗等の水との 接触処理を行った触媒液を循環使用する際には、触媒液 中には少なくとも飽和溶解度程度の水が溶解しており、 これを反応帯域へ直接供給すれば反応帯域へ水分が持ち 込まれることになる。従って、ロジウムーホスファイト

5

系錯体触媒を用いたヒドロホルミル化反応においては、 反応帯域内の水分によりホスファイト配位子の分解が進 行し、触媒の活性を低下させる原因となる。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明は係る事情に鑑 みなされたものであって、その目的は、一般的なロジウ ムーホスファイト系錯体を触媒とする連続ヒドロホルミ ル化プロセスにおいて、反応帯域内でのホスファイト配 位子の分解を抑制するプロセスを提供することにあり、 特にホスファイト配位子の分解の原因となるヒドロホル 10 ミル化反応帯域内の水分を低減させることにより、効率 よくアルデヒドを製造する方法を提供するものである。 [0008]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題 につき鋭意検討を重ねた結果、連続ヒドロホルミル化プ ロセスにおいて、通常反応帯域に戻している反応帯域の ベントガスコンデンサーの凝縮物中にアルデヒドと共に 水が留出していることに着目し、これを反応帯域に戻さ ず、反応領域内の反応帯域以外の工程に供給して処理す ることにより反応帯域内の水分濃度を低下させることが 20 できることを見出し、本発明に到達した。即ち、本発明 の要旨は、ロジウムーホスファイト系錯体触媒の存在 下、オレフィン系不飽和化合物と一酸化炭素及び水素と を連続的に反応させ、反応生成物から、少なくとも1つ の成分を連続的に分離する連続ヒドロホルミル化反応プ ロセスにおいて、ヒドロホルミル化反応帯域よりアルデ ヒド生成物の少なくとも一部と水とを混合蒸気流として 抜き出し、その少なくとも一部を蒸気のまま又は冷却し て凝縮液として、反応帯域以外の反応領域に供給するこ とを特徴とするアルデヒド類の製造方法に存する。な お、本明細書において、反応帯域とは反応器及び反応器 に付随した気液分離器などの反応器周辺機器を含む帯域 であり、また、反応領域とは反応器から気液分離、触媒 分離までを含む触媒液の循環している全ての領域であ る。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明について更に詳細に 説明する。本発明のヒドロホルミル化反応に適用される オレフィン系不飽和化合物としては、直鎖状、分岐鎖状 を問わず、常用の任意のαーオレフィン又は内部オレフ 40 ィンが好ましく、具体的にはプロピレン、ブテンー1、 ヘキセン-1、オクテン-1、ドデセン-1、テトラデ セン-1などのα-オレフィンが挙げられ、特に好まし くはプロピレンである。本発明のヒドロホルミル化反応 は、3価のホスファイト化合物を配位子として含むロジ ウム錯体触媒を用いる。3価のホスファイト化合物とし ては、単座配位子又は多座配位子としての能力を有し、 水の存在により分解されやすい、常用の任意のものを用 いることができる。例えば下記の式 (1)~ (10)で示 されるものを用いることができる。

[0010] 【化1】 OR' (1)

【0011】 (式中、R¹~R³はそれぞれ独立して、置 換されていてもよい1価の炭化水素基を示す。) 置換されていてもよい1価の炭化水素基としては、アル キル基、アリール基、シクロアルキル基などが挙げられ る。(1)式で表される化合物の具体例としては、例え ば、トリメチルホスファイト、トリエチルホスファイ ト、n-ブチルジエチルホスファイト、トリーn-ブチ ルホスファイト、トリーnープロピルホスファイト、ト リーnーオクチルホスファイト、トリーnードデシルホ スファイト等のトリアルキルホスファイト;トリフェニ ルホスファイト、トリナフチルホスファイト等のトリア リールホスファイト;ジメチルフェニルホスファイト、 ジエチルフェニルホスファイト、エチルジフェニルホス ファイト等のアルキルアリールホスファイトなどが挙げ られる。また、例えば、特開平6-122642号公報に記載の フェニルホスファイト、ビス (3, 6, 8-トリーt-ブチルー2ーナフチル) (4ービフェニル) ホスファイ トなどを用いてもよい。これらの中で最も好ましいもの はトリフェニルホスファイトである。

[0012]

【化2】

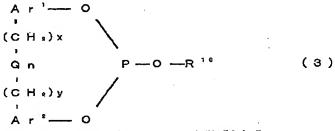
30

【0013】(式中、R⁴は置換されていてもよい2価 の炭化水素基を示し、R5は置換されていてもよい1価 の炭化水素基を示す。)

R⁴で示される置換されていてもよい2価の炭化水素基 としては、炭素鎖の中間に酸素、窒素、硫黄原子などを 含んでいてもよいアルキレン基: 炭素鎖の中間に酸素、 窒素、硫黄原子などを含んでいてもよいシクロアルキレ ン基:フェニレン、ナフチレン等の2価の芳香族基;2 価の芳香環が直接、又は中間にアルキレン基、酸素、窒 素、硫黄等の原子を介して、結合した2価の芳香族基; 2価の芳香族基とアルキレン基とが直接、又は中間に酸 素、窒素、硫黄等の原子を介して、結合したものなどが 挙げられる。R⁵で示される置換されていてもよい1価 の炭化水素基としては、アルキル基、アリール基、シク 50 ロアルキル基などが挙げられる。式(2)で表される化

合物としては、例えば、ネオペンチル(2、 4, 6 - t ーブチルーフェニル) ホスファイト、エチレン(2. 4. 6-tーブチルーフェニル) ホスファイト等の米国 特許第3415906号公報記載の化合物等が挙げられる。ま *

*た、式(3): [0014] 【化3】



【0015】 (式中、R¹ºは式(2) におけるR⁵と同 義であり、Аг¹及びАг²は、それぞれ独立して、置換 されていてもよいアリーレン基を示し、x及びyは、そ れぞれ独立して、0又は1を示し、Qは-CR¹¹R 12 -, -O-, -S-, $-NR^{13}$ -, $-SiR^{14}R^{15}$ びーCO-よりなる群から選ばれる架橋基であり、R¹¹ 及びR12はそれぞれ独立して水素原子、炭素数1~12 のアルキル基、フェニル基、トリル基又はアニシル基を 示し、R¹³、R¹⁴及びR¹⁵は、それぞれ独立して水素原 20 子又はメチル基を示し、nは0又は1を示す。)で表さ れる化合物、より具体的には、1、1,ービフェニルー 2. 2' ージイルー (2, 6 ージー t ーブチルー 4 ーメ チルフェニル) ホスファイト等の米国特許第4599206号 公報記載の化合物及び3, 3'ージーtーブチルー5. 5' -ジメトキシー1'、1' -ビフェニルー2, 2'-ジイルー (2ーt-ブチルー4-メトキシフェニル) ホ スファイト等の米国特許第4717775号公報記載の化合物

も挙げられる。 [0016] 【化4】

【0017】(式中、R⁶は環状又は非環状の置換され ていてもよい3価の炭化水素基を示す。) 式 (4) で表される化合物としては、例えば、4-エチ ルー2、6、7ートリオキサー1ーホスファビシクロー [2, 2, 2]ーオクタン等の米国特許第4567306号公報

[0018] 【化5】

記載の化合物等が挙げられる。

【0019】 (式中、R⁷は式(2)におけるR⁴と同義 であり、R°及びR°はそれぞれ独立して置換されていて もよい炭化水素基を示し、a及びbはそれぞれ0~6の 整数を示し、aとbの和は2~6であり、Xは(a+ b) 価の炭化水素基を示す。)

式 (5) で表される化合物のうち好ましいものとして は、例えば、6, 6'ー[[3、3'、5, 5'ーテトラ※40

※キス (1, 1'ージメチルエチル)ー[1, 1'ービフ ェニル]-2,2'-ジイル]ビス(オキシ)]ビスーベ ンゾ[d、f][1、3、2]ジオキサホスフェビン等の特 開平2-231497号公報記載の化合物、あるいは、式 (6):

[0020]

【化6】

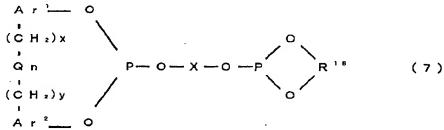
-Ar¹-(CH₂)x-Qn-(CH₂)y-Ar²-よりなる群 から選ばれた2価の基を示し、R16及びR17は、それぞ 50 る。)で表される化合物が挙げられ、特開昭62-116535

【0021】(式中、Xはアルキレン、アリーレン及び れ独立して、置換されていてもよい炭化水素基を示す。 Ar¹、Ar²、Q、x、y、nは式(3)と伺義であ

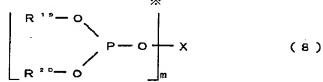
9

10

号公報記載の化合物及び特開昭62-116587号公報記載の * [0022] 【化7】 化合物を包含する。



【0023】(式中、X、Ar¹、Ar²、Q、x、y、 10※【0024】 nは式(6)と同義であり、R18は式(2)におけるR 4と同義である。)



【0025】 (式中、R¹⁹及びR²⁰はそれぞれ独立して 芳香族炭化水素基を示し、かつ少なくとも一方の芳香族 炭素原子に炭化水素基を有しており、mは2~4の整数 を示し、各-O-P(OR¹⁹)(OR²⁰)基は互いに異なっ ていてもよく、Xは置換されていてもよいm価の炭化水 素基を示す。)

★式(8)で表される化合物の中で、例えば、特開平5-17 8779号公報、2、2'ービス(ジー1ーナフチルホスフ 炭化水素基は、酸素原子が結合する炭素原子に隣接する 20 ァイト) - 3、3°、5,5°-テトラーt-ブチルー 6、6'ージメチルー1、1'ービフェニル等の特開平 10-45776号公報に記載のものが好ましい。

(9)

【0027】 (式中、R²¹~R²⁴は、置換されていても 30☆す。)

よい炭化水素基を示し、これらは互いに独立したもので あっても、R²¹とR²²、R²³とR²⁴が互いに結合して環 を形成していてもよく、Wは置換基を有していてもよい 2価の芳香族炭化水素基を示し、しは置換基を有してい てもよい飽和又は不飽和の2価の脂肪族炭化水素基を示☆

式(9)で表される化合物としては、例えば、特開平8-259578号公報に記載のものが用いられる。

[0028] 【化10】

[0026]

$$R^{25}-O$$
 $P-O-A-(B)n-O-P$
 $O-R^{27}$
 $O-R^{23}$

【0029】(式中、R²⁵~R²⁸は、置換されていても よい1価の炭化水素基を示し、R²⁵とR²⁶、R²⁷とR²⁸ は互いに結合して環を形成していてもよく、A及びBは それぞれ独立して、置換基を有していてもよい2価の芳 香族炭化水素基を示し、nは0又は1の整数を示す。) 【0030】これらのホスファイトと組み合わせて使用 されるロジウムーホスファイト系錯体触媒のロジウム源 としては、ロジウムアセチルアセトナート、[Rh(C OD)(OAc)] a等のロジウム錯体、酢酸ロジウム等の 有機酸塩、硝酸ロジウム等の無機酸塩、酸化ロジウム等 50 Okg/cm2G、温度が常温~150℃で行われる。

の酸化物等が用いられる(CODはシクロオクタジエン を、Acはアセチル基をそれぞれ表す)。ロジウム源は 直接ヒドロホルミル化反応領域に供給してもよいが、反 応領域外で一酸化炭素、水素及びホスファイト化合物と 共に、溶媒中で高い温度・圧力の条件下で反応させて、 あらかじめロジウム錯体触媒を調製しておくこともでき る。触媒調製の際に使用する溶媒は、通常後述する反応 溶媒の中から選ばれるが、必ずしも反応溶媒と同一の溶 媒でなくてもよい。調製条件は通常、圧力が常圧~10

ホスファイトは過剰量用いても良く、ヒドロホルミル化 プロセス中に遊離ホスファイト配位子として存在してい てもよい。ホスファイトの使用量は例えば反応媒体中に 存在するロジウム1モルあたり少なくとも1モル以上で あり、100モルまで或いはそれより多くすることもで きる。一般に反応媒体中に存在するロジウムに結合(錯 形成)したホスファイトの量と遊離(非錯形成)のホス ファイトの量との和は、ロジウム1モル当たり約4~約 500モルあれば大部分の用途に適する。また、反応媒 体中に所定量の遊離配位子を維持するために、任意の態 10 様で反応媒体中に補給用ホスファイト配位子を供給して もよい。また、ロジウムーホスファイト系錯体触媒のホ スファイト配位子と遊離ホスファイト配位子とは通常同 じ種類の配位子を用いるが、必要によりそれぞれ別のホ スファイト配位子を使用してもよく、また、2種以上の 異なるホスファイト配位子の混合物を使用することもで きる。

【0031】本発明のヒドロホルミル化プロセスにおい て、反応媒体中に存在するロジウムーホスファイト系錯 体触媒の量は、使用すべき所定のロジウム濃度をもたら 20 すのに必要な最低量あればよく、少なくとも触媒量のロ ジウムに関する基準を満たす量であればよい。ヒドロホ ルミル化反応媒体中のロジウム濃度は、一般に金属ロジ ウムとして計算して、1~1000ppmの範囲で十分 であり、10~500ppmを用いることが好ましく、 25~350ppmがより好ましい。本発明のヒドロホ ルミル化反応では、反応溶媒の使用は必須ではないが、 トルエン、キシレン等の各種有機溶剤を用いても良く、 或いは原料オレフィン自体を用いてもよく、2種以上の 混合物を用いることもできる。一般に、アルデヒド生成 30 物及び/又は反応系中で形成される高沸点のアルデヒド 液状縮合副生物を用いることが好ましい。例えば、連続 プロセスの開始時には任意の一次溶剤を用いた場合で も、連続プロセスという性質上、通常最終的には、反応 溶媒はアルデヒド生成物と高沸点のアルデヒド液状縮合 副生物とからなる。所望により、このアルデヒド縮合副 生物は予備形成させてもよい。溶媒の使用量は本発明に とって重要な問題ではなく、所定プロセスに望まれる特 定のロジウム濃度を維持し、かつ反応媒体としての役割 を果たすのに十分な量であればよい。一般に、溶剤量 は、反応媒体の総重量に対し約5重量%~約95重量% が用いられる。

【0032】本発明のヒドロホルミル化反応プロセス は、オレフィン系不飽和化合物と水素及び一酸化炭素を 連続的に反応させ、反応生成物から少なくとも一つの成 分を連続的に分離する連続プロセスであれば、特に限定 されるものではない。ヒドロホルミル化反応条件として は、水素、一酸化炭素及びオレフィン系不飽和化合物の 総気体圧力が500kg/cm²G未満でヒドロホルミ ル化プロセスを作動させることが好ましく、200kg 50 泡塔型、管型又はガスストリッピング型等が挙げられ

40

/ c m²G未満がより好ましい。最低限の総気体圧力 は、反応の初期速度を達成するのに必要な反応体量によ り限定される。更に、本発明のヒドロホルミル化反応に おける一酸化炭素分圧は、好ましくは0.1~100k g/cm^2 、より好ましくは $1\sim7kg/cm^2$ であり、 また水素分圧は好ましくは0.1~100kg/c m^2 、より好ましくは $1\sim 8 \text{ kg/cm}^2$ である。一般 に、水素と一酸化炭素ガスのモル比(H2:CO)は 1:10~100:1であり、より好ましくは1:10 ~10:1である。また、反応は通常、常温~150℃ の温度で実施でき、反応温度50℃~120℃の範囲内 が多くのオレフィン出発原料に対して好ましい。120 ℃を大幅に上回る反応温度では、実質的な利益は観察さ れず、また、特表昭61-501268に開示されてい るように、触媒活性の減退が見込まれるために一般に好

【0033】ヒドロホルミル化反応生成液中には、目的 とするアルデヒド生成物の他に、未反応原料、溶媒、中 沸点或いは高沸点の副生物等が存在する。これらの成分 を分離する方法も種々の方法が知られている。例えば、 反応生成液から、先ずガスストリッピングにより、生成 アルデヒドを含む成分を分離し、更にこれを精製してア ルデヒドを得る。一方、触媒液の一部を抜き出し、抜き 出した触媒液から、軽沸成分、高沸成分を順次分離した 後、要すれば触媒を追加もしくは再活性化した後、反応 器に循環する方法を採用することも出来る。好ましく は、液循環式連続プロセスである。液循環式連続プロセ スは、種々の実施態様があり、特に限定されるものでは ないが、通常、少なくとも反応工程に続く、触媒分離工 程から構成される。好ましくは、少なくとも反応工程に 続く、触媒分離工程及び未反応オレフィン回収工程から 構成される。触媒分離工程と未反応オレフィン回収工程 はこの順序で設置されていても良く、或いは逆の順序で 設置されていてもよい。触媒分離工程は、生成アルデヒ ドと触媒含有液を分離する工程で、分離手段として、蒸 留、蒸発、ガスストリッピング、ガス吸収、抽出等任意 の操作及び装置を選ぶことができるが、好ましくは蒸留 塔により、塔頂よりアルデヒド成分を留出させ、触媒含 有液を塔底より流出させる。また未反応オレフィン回収 工程も任意の手段と装置を採用し得るが、好ましくは向 流接触塔等が用いられる。各装置間には適宜気液分離器 等が設けられる。また、触媒分離工程及び未反応原料回 収工程の他に、触媒再生工程、精留塔等の精製工程等を 有していてもよい。

【0034】液循環式連続プロセスによるヒドロホルミ ル化反応は、通常、連続式の反応器に、原料である水 素、一酸化炭素及びオレフィン系不飽和炭化水素を連続 的に供給し、上記ヒドロホルミル化反応条件下にて実施 される。反応器の種類としては、例えば、攪拌槽型、気

14

る。未反応オレフィン、生成アルデヒド、水を含む反応 生成物の少なくとも一部は未反応ガス等との混合蒸気流 として反応帯域より抜き出され、コンデンサー等により 冷却され、未反応オレフィン、生成アルデヒドとともに 水の一部が凝縮させられる。通常は該凝縮液の少なくと も一部を直接反応帯域に戻し、オレフィンの転化率の向 上を図る。しかして、本発明方法は、上記混合蒸気流ま たは凝縮液を直接反応帯域に戻さず、反応帯域外の反応 領域に供給することにより、反応帯域内の水濃度を低減 させ、反応帯域でのホスファイト配位子の分解を抑制す 10 る。ここで言う反応帯域とは反応器及び反応器に付随し た気液分離器などの反応器周辺機器を指している。ま た、ここで言う反応領域とはロジウムーホスファイト錯 体触媒を含有する触媒液が存在する範囲を言い、反応 器、気液分離器、触媒分離工程等を包含する。従って、 反応器ベントガス及び反応器に付随した気液分離器の気 相等からアルデヒド生成物と共に水が抜き出され、これ を反応帯域以外の反応領域内の工程に供給することによ り、反応帯域内の水分濃度を低減させる。 一方、触媒 及び生成アルデヒドの大部分を含む反応生成物は、液状 20 混合物として反応帯域より抜き出され、触媒分離工程で アルデヒドと、触媒含有液とに分離され、触媒含有液 は、必要あれば、触媒再生工程で触媒回収、再活性化さ れた後、反応帯域に循環される。触媒を分離したアルデ ヒドは、未反応オレフィン回収工程で未反応原料を分離 回収した後、要すれば、更に精留等により精製され製品 化される。或いは、反応帯域から抜き出された触媒及び 生成アルデヒドの大部分を含む反応生成物から先ず、未 反応オレフィンを分離回収し、その後、触媒分離工程で 触媒含有液とアルデヒドを分離してもよい。この場合、 未反応オレフィン分離工程も反応領域に含まれる。

【0035】本発明方法においては、ヒドロホルミル化 反応帯域から抜き出されたアルデヒド生成物及び水を含 む混合蒸気流は、蒸気のまま或いは凝縮液として、反応 帯域以外の任意の反応領域内の工程に供給され、引き続 く工程で水を系外に排出する。例えば、順次、反応器、 未反応オレフィン回収工程、触媒分離工程を含むプロセ スでは、反応帯域から抜き出した混合蒸気流或いはその 凝縮液を、触媒分離工程に供給し、触媒分離の際に、ア ルデヒドと共に水を留出させ、系外に排除することが出 40 来る。或いは混合蒸気流或いはその凝縮液は、未反応オ レフィン回収工程に供給することも出来る。本発明方法 の具体的な実施態様の1つを、図1を用いて、また、他 の1例を図2を用いて説明する。図1、2において、 (1)は反応器、(2)は未反応オレフィン回収のための向流 接触塔、(3)は気液分離器、(4)は触媒分離塔、(5)は触 媒回収装置を示す。

【0036】図1の例においては、管路(7)より反応器(1)にオレフィンを連続的に供給し、管路(16)より触媒液を反応器(1)に循環供給する。また、オキソガスは管

路(8)より向流接触塔(2)に連続的に供給して未反応のオ レフィンを回収した後、管路(11)より反応器(1)に供給 し、ヒドロホルミル化反応が実施される。生成アルデヒ ド、触媒、水、溶媒等を含有する反応生成液は管路(9) より向流接触塔(2)に導入され、オキソガスと向流接触 させる。未反応のオレフィンを分離した後の向流接触塔 塔底液は気液分離器(3)に供給され、オキソガス等を分 離した後、触媒分離塔(4)へ導入され、塔頂より水及び アルデヒドを留出分離し、更に精留塔等を経てアルデヒ ドを回収する。一方、管路(14)より触媒及び溶媒含有液 を抜き出し、要すれば、触媒回収工程(5)を経た後、反 応器(1)へ循環される。本発明方法は、係るプロセスに 於いて、反応器(1)からアルデヒド生成物及び水並びに 未反応オレフィン等からなる混合蒸気流を管路(17)より 抜き出し、これをコンデンサー(6)により冷却して凝縮 液の一部又は全部を管路(18)より向流接触塔(2)へ導入 する。或いはコンデンサー(6)により冷却された凝縮液 の一部又は全部は管路(18)より触媒分離塔(4)へ導入し てもよい。

【0037】図2の例においては、反応器(1)より管路 (9)により抜き出された反応生成液は、先ず気液分離器 (3)へ導入され、ガス成分を分離し、液相は触媒分離塔 (4)へ導入され、塔頂より生成アルデヒドを留出させ、 向流接触塔(2)へ導入し、オキソガスと向流接触させて 未反応オレフィンを分離し、アルデヒドを回収する。触 媒分離塔(4)の塔底から得られる触媒及び溶媒含有液 は、要すれば、触媒回収工程(5)を経た後、反応器(1)へ 循環される。本発明方法は、係るプロセスに於いて、反 応器(1)からアルデヒド生成物及び水並びに未反応オレ 30 フィン等からなる混合蒸気流を管路(17)より抜き出し、 これをコンデンサー(6)により冷却して凝縮液の一部又 は全部を管路(18)より触媒分離塔(4)へ供給する。ま た、気液分離器(3)から分離されたガスもコンデンサー (6')により冷却して凝縮液の一部又は全部を触媒分離塔 へ供給することもできる。これにより、反応帯域内の水 分を積極的に除去し、反応帯域内の水濃度を低減させる ことができる。

[0038]

【実施例】以下、実施例を挙げて本発明をさらに詳細に 説明するが、本発明はその要旨を超えない限り以下の実 施例に限定されるものではない。

実施例1

図1の装置を用いてプロピレンのヒドロホルミル化反応を行った。反応はロジウムービスホスファイト系錯体触媒の存在下(Rh濃度 500mg/l、P/Rhmol比=8)で行った。ビスホスファイトとして下記化合物(1)を用いた。

[0039]

【化11】

···化合物(1)

16

【0040】(上式中、tBuはtーブチル基、ーはメチ ル基を表す)。管路(7)より反応器(1)にプロピレンを連 続的に供給し、管路(16)より触媒液を7620kg/Hrで 循環供給した。また、O. 4wt%の水分を含むオキソガ ス(H₂/C0=1.0)を管路(8)より向流接触塔(2)に連続 的に供給して未反応のプロピレンを回収した後、管路(1 1)より反応器(1)に供給した。反応器は90℃、全圧1 Okg/cm²に維持され、反応器の圧力が1 Okg/cm²に保 たれるようにプロピレン及びオキソガスの供給量を調整 したところ、プロピレンのフィード量は1200kg/h、 オキソガスのフィード量は900kg/hであった。未反応 オレフィン、未反応ガス、アルデヒド生成物及び水の一 部は反応器気相より管路(17)によって混合蒸気流として 20 抜き出され、コンデンサー(6)で40℃に冷却され、凝 縮液は1647kg/hで管路(18)より向流接触塔(2)に供 給された。コンデンサー気相からのベントガスの一部は 管路(19)よりパージされ、残りは管路(20)より5000 kg/hで反応器(1)に再循環された。反応生成液は、管路 (9)より向流接触塔(2)へ導かれ、オキソガスとの緊密接 触により未反応オレフィンがガスストリッピングされた 後、気液分離器(3)へ導入され減圧された。気液分離後 の反応液は触媒分離塔(4)に導かれ、塔頂より生成アル デヒドを留出させ、塔底からの触媒液は管路(14)より水 30 洗工程を含む触媒回収工程(5)を経た後、管路(16)より 反応器(1)へ再循環された。触媒回収工程(5)出口での触 媒液中の水分濃度は1. 6 wt%であった。この時、反応

器中の水分濃度は1. Owt%であった。

【0041】比較例1

10 実施例1と同じ装置を用いてプロピレンのヒドロホルミル化反応を行った。コンデンサー(6)の凝縮液を向流接触塔(2)へ供給せずに、反応器(1)に戻すこと以外は実施例1と同じ操作条件で、反応条件等も同一であった。この時、反応器中の水分濃度は1.5wt%であった。

[0042]

【発明の効果】本発明方法でヒドロホルミル化反応を行うことにより、反応器内の水分濃度を30%以上低減することができ、ロジウムーホスファイト系錯体触媒を用いたヒドロホルミル化反応における配位子の分解を抑制して、効率的に反応を行うことができる。

[0043]

【図面の簡単な説明】

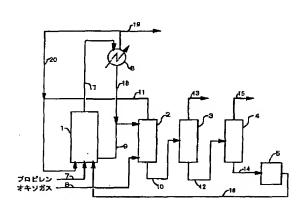
【図1】本発明方法の一実施態様を示すプロセスフロー シート。

【図2】本発明方法の他の一実施態様を示すプロセスフローシート。

【符号の説明】

- 1 反応器
- 2 向流接触塔
- 0 3 気液分離器
- 4 触媒分離塔
 - 5 触媒回収工程
 - 6 コンデンサー

【図1】



[図2]

